

第3期

西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【令和7（2025）年度～令和11（2029）年度】

鹿児島県西之表市

目 次

I	国における地方創生の現状等	1
1	第1期から第2期までの地方創生の取組	1
2	地方創生をめぐる現状認識	1
(1)	人口減少・少子高齢化	1
(2)	東京一極集中の継続	2
(3)	地域経済の現状	2
3	地方創生に関連する将来の見通し	3
II	本市における第1期及び第2期地方創生の現状等	4
1	第1期及び第2期の地方創生の取組	4
2	地方創生をめぐる現状認識	5
(1)	人口減少・少子高齢化	5
(2)	地域経済の現状	6
3	地方創生に関連する将来の見通し	6
III	第3期に向けての基本的な考え方	8
1	従来の西之表市の視点	8
2	第3期における西之表市の新たな視点	9
(1)	デジタルの力による地方創生の取組の加速化・深化	9
(2)	安心・安全なまちづくり	9
(3)	国直轄事業と連動したまちづくり	9
3	地方創生の実現（まち・ひと・しごとの創生）に向けた政策5原則	9
(1)	自立性	9
(2)	地域性	10
(3)	将来性	10
(4)	総合性	10
(5)	結果重視	10
4	取組体制とPDCAの整備	10
(1)	総合戦略の推進体制	10

(2) 政策目標設定と政策検証の枠組み	10
(3) データに基づく地域ごとの特性と地域課題の抽出	11
(4) 地域間の連携推進	11
IV 各分野の主要な取組	12
基本目標 1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	12
基本目標 2 本市への新しい人の流れをつくる	18
基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる...	22
基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる.....	26

I 国における地方創生の現状等

1 第1期から第2期までの地方創生の取組

- ・地方創生は、世界に先駆けて日本が直面する人口減少・少子高齢化という構造的課題について、その危機感を国・地域全体で広く共有した上、政府一体となって対策を講じ将来にわたって日本社会を維持する観点から、2014年9月、内閣にまち・ひと・しごと創生本部が設置された。
- ・同年12月には、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定するとともに、その下で、5か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた、第1期（2015年度-2019年度）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
- ・第1期「総合戦略」では、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」を4つの基本目標とし、取組が進められてきた。
- ・その後、国は「第1期の5年間で、それぞれの地域で地方創生の取組が進められてきたものの、過度な東京一極集中など、引き続き取り組むべき課題があることを認識する必要がある」として、「継続を力」にし、より一層地方創生を充実・強化するため、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2019年12月に閣議決定した。
- ・第2期「総合戦略」では、「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」、「地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を4つの基本目標とし、地方創生の取組強化を図ってきた。
- ・第1期及び第2期ともに全国の各地域に対しては、情報、人材及び財政の3つの側面から支援が行われてきた。
- ・さらに、国は2020年以降の新型コロナウイルス感染症の拡大等によるテレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢の変化を踏まえ、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、第2期「総合戦略」を抜本的に見直し、2022年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、デジタルの力を活用した地方創生の取組を進めている。

2 地方創生をめぐる現状認識

(1) 人口減少・少子高齢化

- ・国の人口は、2008年をピークに減少局面に入っており、2023年10月1日現在の推計人口によると、総人口は1億2,435万2千人で、前年に比べ59万5千人の減少と、13年連続の減少となり、日本人人口は12年連続で減少幅が拡大している。
- ・65歳以上の高齢者人口は3,622万7千人で、前年に比べ9千人の減少となった一方で、総人口に占める割合（高齢化率）は29.1%と過去最高を記録し、我が国の高齢化率は、世界的に見ても最も高い水準となっており、今後も高水準が続くと見込まれている。

- ・合計特殊出生率¹は2005年に最低の1.26を記録した後上昇傾向となり、2014年には1.42、2015年には1.45まで上昇したものの、その後再び減少傾向となり、2023年には1.20を記録し、過去最低となっている。
- ・また、全国的な出生数の減少が続いており、2023年の年間出生数は72万7千人となり、過去最少を記録した。国の推計より早いスピードで少子化が進んでいる状況となっている。
- ・生産年齢人口は、2018年から2023年までの5年間で、全国では7,545万人から7,395万人へと150万人減少しているが、特に、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）を除く地方における生産年齢人口の減少が著しい。（2018年：5,232万人→2023年：5,049万人 △183万人）
- ・こうした中で、就業者数はむしろ増加しており（2018年：6,664万人→2023年：6,747万人＋83万人）、全体的な人口減少を女性や高齢者の社会進出で補っている状況である。
- ・国の想定よりも少子化が進んでいる中、国は子ども家庭庁を発足し、異次元の少子化対策として各種施策を展開していくことが想定される。

(2) 東京一極集中の継続

- ・国及び各地域による地方創生の取組は行われているものの依然として東京圏への一極集中の傾向が続いており、2023年には日本人移動者で見て11万5千人の転入超過（28年連続）を記録した。新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京圏への転入超過は減少（2021年：8万人）したものの、再び東京圏への転入超過は増加傾向にある。（転出者数35万3千人に対して転入者数46万8千人）
- ・2023年の東京圏の人口は3,690万4千人となり、全人口の約3割が集中している。
- ・東京圏への人口移動により、全国的な出生数の減少が続く中、全国に占める東京圏の出生数の割合は増加傾向（2014年：28.5%→2018年：29.2%→2023年：30.0%）にあるが、東京都の合計特殊出生率は1を下回る結果となっている。

(3) 地域経済の現状

- ・完全失業率は新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に3.1%まで上昇したものの、現在（2024年10月）は2.5%まで低下し、有効求人倍率²は、ほぼ全ての都道府県で1倍を超え、最低賃金も都道府県で大幅に上昇するなど、雇用・所得環境の改善が続いている。
- ・しかしながら、近年の社会情勢の変化によるエネルギー価格・物価等の高騰により、2024年5月まで実質賃金は26か月連続のマイナスとなり、リーマン・ショック前後を超えて、比較可能な1991年以降の記録で過去最長を更新した。
- ・一方、少子高齢化や人口減少が進み、地方の経済環境は厳しい状況が続いている。消費や生産といった経済活動の動向は地域間でばらつきがあり、東京圏とその他の地域との間には一人当たり県民所得等に差が生じている。

¹ 1人の女性が生涯に産むことが見込まれる子どもの数を示す指標

² 有効求人数を有効求職者数で割って算出し、倍率が1を上回ればひとを探している企業が多く、下回れば仕事を探している人が多いことを示す。

・また、今後、高齢化及び人口減少がさらに進展することに伴い、労働供給の停滞が地域経済の制約となる可能性がある。全国的に人手不足が生じる中、地方においては東京圏に比べ人手不足がより深刻な状態となっている。

・2019年には3,188万人と年々需要が拡大していたインバウンド（訪日外国人旅行）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により2021年には25万人まで落ち込みをみせたが、2023年には2,507万人、2024年10月現在で3,019万人と回復傾向にあり、再びインバウンド需要が高まっており、2023年の訪日外国人旅行消費額は5兆3千億円を超え、最高額を更新している。

・また、農林水産物・食品の輸出額は右肩上がりで推移しており、2023年には1兆4,541億円と過去最高額を更新している。

3 地方創生に関連する将来の見通し

・2040年頃までの将来の社会・経済状況を展望すると、以下のような地方創生に関連する出来事が予定されているほか、趨勢の変化等が見込まれる。

・中長期的には、人口減少・少子高齢化が進む。

・特に、2023年の日本の将来推計人口（出生中位（死亡中位））では、65歳以上の高齢者人口は、団塊ジュニア世代が高齢者となった後の2043年にピークを迎えるとされており、これに伴い、社会保障費の対GDP（Gross Domestic Product：一定の期間内に国内で産み出された付加価値の総額）比の上昇が懸念されている。

・さらに、人口の地域的偏在も加速し、2050年には、全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し（2020年対比）、うち2割では無居住化が発生するとされている。

・技術革新の面では、IoT³やAI（Artificial Intelligence：人工知能）などの情報通信技術について、その進展のスピードがさらに高まるとされている。これに伴い、定型的業務に就く就業者数が減少するとともに価値創造業務（技術が必要な職種、人間的な付加価値を求められる職種）の必要性が高まり、就業構造の変化が生じるとされている。

・また、リニア中央新幹線の開業が2034年以降に予定されていることから、三大都市圏が一体化したスーパー・メガリージョン⁴が形成され、国内各地間の移動時間が劇的に短くなることで、時間と場所に縛られない新たなビジネススタイル・ライフスタイルが生まれる可能性があると考えられている。

³ Internet of Things の略。すべてのモノがインターネットにつながることで、それぞれのものから個別に情報が取得でき、その情報を元に最適な方法でそのモノを制御できる仕組み。

⁴ 人口減少下における我が国において、リニア中央新幹線による対流の活性化及びそれによる新たな価値の創造を図り、我が国全体の持続的な成長につなげていくもの。

II 本市における第1期及び第2期地方創生の現状等

1 第1期及び第2期の地方創生の取組

・国の動きを受け、本市においては、2015年に「西之表市人口ビジョン」及び「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）」を策定し、国の方針に沿いつつ、本市の実情に即した取組を行ってきた。

・人口については、2013年に国立社会保障・人口問題研究所が推計した2060年の推計人口が7,160人に対して、本市の特徴である合計特殊出生率を維持することにより12,000人規模とすることを目標に掲げた。

・第1期総合戦略においては、国同様4つの基本目標を設定した。一方で本市の地域事情を考慮し、「離島としての特色や自然資本ポテンシャルを最大限生かす」ことが必要であるとの認識の下、「日本のモデルとなり得る循環型社会づくり」、「将来にわたって愛着と誇りが持てる魅力あふれるふるさとづくり」、「歴史・文化の多様性を生かした地域づくり」を独自の視点として盛り込んだ。

・第2期西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）では、第1期総合戦略の枠組みを引き続き維持しつつ、「本市へのひと・資金の流れを強化する」、「新しい時代の流れを力にする」、「人材を育て活かす」、「民間と協働する」、「誰もが活躍できる地域社会をつくる」、「地域経営の視点で取り組む」の6つを新たな視点として取り入れ、地方創生のより一層の充実・強化に取り組むこととした。

・国の地方創生交付金、地方創生推進交付金及びデジタル田園都市国家構想交付金を活用して実施してきている事業は以下のとおりである。

種別	期間	事業名	金額 (千円)
基礎 交付金	2014 ～2015	総合戦略策定事業	1,000
		にぎわい創出事業	36,032
上乘 交付金	2014 ～2015	高等教育機関活用可能性調査事業	10,000
		先端芸術によるにぎわい創出事業	23,412
		文化的、地域特徴をいかした持続的コミュニティの共創拠点事業	7,175
加速化 交付金	2015 ～2016	官民学の連携強化による「おじゃり申せの里」づくり事業	52,778
		農業を支え、地域を支え、将来を担う人材の育成・確保事業	16,581
		ALL 種子島広域観光推進事業	17,897
推進 交付金	2017	世界に向けて「おじゃり申せの島」経済交流拡大事業	7,687
	2018	世界に向けて「おじゃり申せの島」経済交流拡大事業	8,843
		かごしまの農林水産業を支える担い手確保・育成事業	10,024
	2019	西之表港を生かした人・自然・文化を感じる港町再生プロジェクト推進事業	10,045

		世界に向けて「おじやり申せの島」経済交流拡大事業	11,013
		かごしまの農林水産業を支える担い手確保・育成事業	9,154
	2020	西之表港を生かした人・自然・文化を感じる港町再生プロジェクト推進事業	25,969
		西之表市の特性を生かした未来人財育成確保事業	444
		かごしまの農林水産業を支える担い手確保・育成事業	10,021
	2021	西之表港を生かした人・自然・文化を感じる港町再生プロジェクト推進事業	16,367
		西之表市の特性を生かした未来人財育成確保事業	288
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	2022	西之表市の特性を生かした未来人財育成確保事業	1,507
	2023	高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	1,100
	2024	高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	1,320

※2024年度実施事業については、事業継続中のため交付決定額を掲載

2 地方創生をめぐる現状認識

(1) 人口減少・少子高齢化

- ・本市の人口は、1959年をピーク（国より49年早い。）に減少局面に入っており、2023年10月1日現在の推計人口によると、総人口は1万4,053人で、前年に比べ167人減少している。
- ・65歳以上の高齢者人口は5,553人、総人口に占める割合（高齢化率）は39.5%で、国の割合（29.1%）を10.4ポイント上回っている。
- ・第2期総合戦略策定時と比較すると、総人口が927人減、0～14歳人口が221人減、15～64歳人口が747人減、65歳以上人口が39人増となっている。

区分	第1期策定時 (2015年10月1日 (A))	第2期策定時 (2021年10月1日 (B))	今回 (2023年10月1日 (C))	増減 (C-A)	増減 (C-B)
0～14歳	2,116人	1,857人	1,636人	▲480人	▲221人
15～64歳	8,382人	7,605人	6,858人	▲1,524人	▲747人
65歳以上	5,465人	5,514人	5,553人	88人	39人
(不詳)	4人	4人	6人	2人	2人
総人口	15,967人	14,980人	14,053人	▲1,914人	▲927人

- ・生産年齢人口の減少は、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し、本市経済が縮小するなど、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小がさらに人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることが危惧される。
- ・合計特殊出生率は、1.71となっており目標値である2.13を下回っている。
- ・2023年は転入者が転出者を50人上回り、確認ができる昭和33年以降初めて転入超過となった。馬毛島基地整備の工事関係者の移動によるものが大きいと考えられる。

- ・2024年4月、民間有識者でつくる「人口戦略会議」は、子どもを産む中心世代である20～39歳の女性人口が2050年に半減し、最終的に消滅可能性があるとした「消滅可能性自治体」を公表し、本市は熊毛地域で唯一対象となった。

(2) 地域経済の現状

- ・本市（熊毛地域）の有効求人倍率は、2024年10月で2.02であり、鹿児島県（1.11）、全国（1.25）を大きく上回っており、人材が不足している状況にある。
- ・市民所得は350億円前後で推移し、人口減により一人当たり所得は微増となっているものの、県内他自治体との比較では中位に属する。
- ・令和5年1月12日に自衛隊馬毛島基地（仮称）の本体工事に着手したと防衛省が発表してから現在まで、家賃上昇や賃貸住宅・宿泊施設の不足、交通量の増加など、市民生活等への影響に関する様々な声が聞かれる。
- ・令和6年9月10日には工事工程精査の結果、事業全体の完了が令和11年度末の見込みとなった旨、更には工事関係者のピークが令和7年4月以降との説明を受けた。
- ・産業における人材不足の傾向は、これまでは特に医療介護分野及び農林水産業分野が顕著となっていたが、2023年1月から自衛隊馬毛島基地（仮称）整備に伴い工事関係への人材流出も見られ、ほぼ全ての分野で人材不足に拍車がかかってきている状況である。
- ・本市調査による景況感、コロナ禍に大きく落ち込み好景気感が32.4%（2019年度）となったが、コロナ後の需要回復及び自衛隊馬毛島基地（仮称）建設工事開始等の影響もあり、80%（2023年度）と大きく伸びている。
- ・また市税収入は令和5年度決算額で前年度を3億8,520万円上回っている。
- ・宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度は26千人と大きく落ち込んだが、コロナ後の需要回復や自衛隊馬毛島基地（仮称）建設工事に係る工事関係者の宿泊等もあり、令和5年度は79千人とコロナ前より多くなっている一方で、宿泊先が確保しづらい状況がある。

3 地方創生に関連する将来の見通し

- ・国同様、人口減少は着実に進行する。
- ・国全体の高齢者数（65歳以上人口）は2043年に3,953万人でピークを迎え、その後減少に転じると推計されているが、高齢化率はその後も上昇を続け、2070年には38.7%に達すると推定される。本市では2022年1月の5,701人が高齢者数のピークとなり、その後減少していくが、高齢化率は今後も上昇し続け、2070年には51.4%に達すると推定される。
- ・市内における人口の偏在も加速すると考えられ、中心部以外の地域づくりは喫緊の課題である。
- ・今後10年で約2,000人が65歳以上に移行する人口構造となっていることから、医療介護の受け皿や、産業や地域活動の担い手不足などに対する早急な対応が求められる。
- ・年少人口の減に伴う学校のあり方が問われることが予想される。
- ・島内及び市内の移動手段の確保並びに高速船の更新問題など交通のあり方が問われる。
- ・脱炭素社会における再生可能エネルギーの推進に向け、自給率向上に向けた取組が進むことが予想される。

- ・AIやIoT技術の活用による課題解決が進むことが見込まれる。
- ・西之表港洲之崎地区複合一貫輸送ターミナル整備事業が始動し、洲之崎地区において耐震強化岸壁の整備、泊地の浚渫等、複合一貫輸送ターミナルの整備が進められている。これにより本市の港町再生構想の具現化及び経済・産業の発展への寄与に向けた取組を推進することになる。
- ・ヴィラ・ド・ビスポ市とのスポーツ、教育、文化等の交流の推進が見込める。
- ・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した運賃低廉化、輸送コスト低減、雇用機会拡充、滞在型観光の推進の充実が見込める。
- ・自衛隊馬毛島基地（仮称）に係る工事が令和5年1月に着工され、4年間の工期を予定していたところ、令和6年9月、令和12年3月まで工期を延長することが発表され、本市産業や住民生活への影響が長期化することが懸念されており、住民の不安解消を図ることが求められる。
- ・自衛隊馬毛島基地（仮称）建設工事により、人流は活発化され、工事期間中、一定の工事関係者の滞在が見込まれる。
- ・また、自衛隊馬毛島基地（仮称）運用開始により、自衛隊員及びその家族の居住が見込まれる。
- ・一方、工事終了後は再び人口の減少が想定される。
- ・自衛隊馬毛島基地（仮称）整備に伴う再編交付金や運用開始後の国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）等の活用が見込まれる。
- ・産婦人科医院の出生数は減少傾向にあるものの、広域の枠組みで維持できている上、里帰り出産などの利用がみられる。
- ・「種子島安納いも」や「種子島レザーリーフファン」の地理的表示（G I）保護制度取得、また、「種子島ブロッコリー」の鹿児島ブランドに認証されたことに伴い、ブランド力の向上及び販路拡大を図る。
- ・令和5年3月に策定した「西之表市デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画」の推進及び見直しにより、デジタル基盤の整備を図りつつ、デジタルの力を活用して地域の社会的課題の解決や魅力向上などを推進する。

Ⅲ 第3期に向けての基本的な考え方

1 従来の西之表市の視点

本市人口は、1959年の33,593人をピークに、国立社会保障・人口問題研究所の推計（2023年推計）によると2050年には8,500人程度となることが見込まれる。15歳から20歳までの人口構成が著しく少ない状況にあるが、離島であり、就学・就労場所が限定されることが主な要因となっている。このため、「ひと」を育てる取組を進める一方、雇用の場の確保と所得の向上に力を注ぐ必要がある。これらの実現を図る上では、現在有する資源、これまで培ってきた歴史や文化、地理的条件等を活用の上、「ひと」や「もの」の動きを意図的に創出することによる経済の活性化策を講じていくことが現実的手段となる。そこで、鉄砲伝来など日本の変革の時代を創り上げた歴史と文化に誇りを持ち、離島としての特色や自然資本ポテンシャル（潜在的能力）を最大限生かし、持続可能な社会づくりに取り組む。そのために、個別の産業推進のみではなく、先端的な知識や技術を用いた産業の組み合わせによる社会システムのイノベーション（変革）による地方創生を、あらゆる主体との協働・連携により構築・推進していく。また、地域力を資源力と人間力と捉え、地域の中でみんなが力を合わせるような土壌をつくりつつ、外部の人材やノウハウ、人の流れを地域資源に結びつけながら、内発的な発展を促していく。そこで、これらを基本に、以下の視点のもと、人口・経済・地域社会課題の対策を講じていく。

① 日本のモデルとなり得る循環型社会づくり

豊かな自然環境や独特の歴史や文化など、離島であるが故の特色を最大限生かし、先端技術の島にふさわしい知恵と地域資源の活用により、日本のモデルとなり得る持続可能な循環型社会への取組を進める。そのことにより、「ひと」や「もの」の動きを地域内につくり、人口減少と地域経済縮小問題に対処する。

② 将来にわたって愛着と誇りが持てる魅力あふれるふるさとづくり

若者の就職・進学による離島後も地域に対する愛着と誇りが持てるような環境整備に努める。そのため、本市の未来を担う人材や地域の核となる人材の育成や出生率の維持に努め、生まれてからの子育て環境を多くの人々の手により育み、島を出た後も、絶えず、ふるさととのつながりを持ってもらえるよう努める。

③ 歴史・文化の多様性を生かした地域づくり

黒潮文化により育まれた土地柄を生かし外国人を含めた交流や定住の推進を図るとともに、その前提となる「ひと」の流れをつくるため、オール種子島で対象を絞った取組を推進する。また、離島の中における人口の偏在や集落の消滅に対応するための対策を講じていく。「ひと」や「もの」の移出入に関して課題となる輸送の問題については、種子島全体の課題として、広域連携の上、研究を進めていく。

2 第3期における西之表市の新たな視点

- ・地方創生は、中長期の人口の推移など、次の世代やその次の世代の危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけて、それぞれの地域に活力を取り戻していくための息の長い政策である。
- ・第1期及び第2期の取組について、これまで蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら、より効果的に推進していく必要がある。
- ・このため、現行の枠組を引き続き維持しつつ、国の方針を踏まえ、第3期においては、新たな次の視点を加えた上で、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいく。

(1) デジタルの力による地方創生の取組の加速化・深化

- ・本市の地方創生を進めるに当たって、デジタルの力を活用することにより、地域の社会課題解決や魅力向上に向けた取組の加速化・深化を図り、本市の実情や資源等を踏まえ、国等の施策を組み合わせ活用していくことや、物理的制約を超えた地方公共団体の連携により、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むなど、施策間連携・地域間連携を図る。

(2) 安心・安全なまちづくり

- ・馬毛島への自衛隊基地整備が国家事業として始動し、整備に伴う種々の影響が、本市の生活環境の変化をもたらしている。加えて、工期が延長されることになり、影響の拡大、長期化が懸念され、本市住民からも期待又は不安の声が様々聞かれる。
- ・また、深刻さを増す気候変動や自然災害、終わりの見えない軍事侵攻や武力衝突などの国際情勢は、改めて、住民の生命と財産を守るという自治体として最も重要な責務を意識させる。
- ・住民の不安の解消に努めるとともに、住民の生命、財産と暮らしを守り、安心・安全なまちづくりをより一層進めることが求められる。

(3) 国直轄事業と連動したまちづくり

- ・西之表港洲之崎地区複合一貫輸送ターミナル整備事業が始動し、洲之崎地区において、複合一貫輸送ターミナルの整備が進められている。港を起点としたにぎわいを大字地域へ波及させる取組が必要である。
- ・また、馬毛島への自衛隊基地整備に伴い、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づく再編交付金が令和4年度から交付されている。
- ・最大で令和14年（2032年）3月までの交付が見込まれることから、歳入に見合った歳出構造の最適化を図る。
- ・基地整備により派生する市内経済への波及効果を踏まえたまちづくりに取り組む。
- ・国直轄による大規模事業と各施策を連動させ、市の将来像実現のための取組を進めていく。

3 地方創生の実現（まち・ひと・しごとの創生）に向けた政策5原則

- ・人口減少の克服と地方創生を確実に実現するために、次の5つの政策原則に基づき、関連する施策を展開する。

(1) 自立性

- 各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、本市・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。具体的には、施策の効果が本市（種子島）、あるいは本市（種子島）に存する企業・個人に直接利するものであり、国の支援がなくとも本市の事業が継続する状態を目指し、現状や課題の把握に努め、根本的な課題解決を

模索するものとする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。

(2) 地域性

本市（種子島）が自主的かつ主体的に、本市の将来像の実現に向け、夢を持って前向きに取り組む内容に重点を置く。活力ある地域産業の維持・創出、中山間地域等において地域の絆の中で心豊かに生活できる環境を実現する仕組み等を構築するものとする。

(3) 将来性

客観的データに基づき実状分析や将来予測を行った上で総合戦略を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。主に本市（種子島）独自固有の観点から、客観的なデータによる実状や将来性の分析、支援対象事業の持続性の検証の結果が反映されるプロセスを盛り込むとともに、広域連携の可能性も模索する。

(4) 総合性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、「ひと」の移転・「しごと」の創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。市職員のみならず、住民代表、大学、金融機関、労働団体等との連携により政策の効果をより高める工夫を行う。

(5) 結果重視

明確なPDCAサイクル⁵の下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。成果の検証結果により、取組内容の変更や中止の検討が行われるプロセスを組み込む。

4 取組体制とPDCAの整備

(1) 総合戦略の推進体制

本市総合戦略は、産官学金労言士及び住民代表から構成される審議会等において策定作業を行った。これらを母体に、総合戦略の推進を図りつつ、データによる政策効果検証を行い、改善を進めるPDCAサイクルを本格的に稼働させる。

(2) 政策目標設定と政策検証の枠組み

後述する「今後の施策の方向」について、それぞれの進捗についてアウトカム指標を原則とした重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立する。

内部検証については、行政評価を活用し、担当課長及び施策担当課長による一次評価を経て、政策分野ごとに組織する政策調整会議及び三役・政策担当課長で組織する経営会議において二次評価を行う。加えて、事中評価により、年度途中の振り返りも踏まえた上で今後の展開を検討する。さらに、内部検証の結果については、外部委員で構成される住民評価会議において再検証する仕組みとし、一連の検証結果については公表を行う。

⁵ Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）を繰り返すことによって、客観的かつ厳格な実施を確保し、政策評価の結果を始めとする政策評価に関する一連の情報を公表することにより、政策の不断の見直しや改善につなげるとともに、市民に対する行政の説明責任の徹底を図るもの。

(3) データに基づく地域ごとの特性と地域課題の抽出

国が提供する「地域経済分析システム」を有効活用し、また、実態を把握するための独自のデータ化により、地域ごとの特性と地域課題を明確にし、PDCAサイクルの実行に生かしていく。

(4) 地域間の連携推進

国や鹿児島県の地域連携施策を活用しつつ、近隣自治体である熊毛地域や姉妹都市・友好都市など地域間の広域連携を積極的に進めるとともに、連携エリア単位における課題解決に努め、総合戦略の取組を推進する。

IV 各分野の主要な取組

基本目標 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

(1) 基本的方向性

- 基幹産業である農業については、少子高齢化により担い手不足がますます加速する中、機械化・ICT（情報通信技術）化を推進することで、大規模化や作業効率化が図られ農業の様々な可能性が広がることから、若い世代にとって地域の特性を生かした魅力ある産業として働ける環境づくりを構築し、後継者及び新規就業者の確保を行う。
- 林業については、森林資源を豊富に有するものの林産品の輸送費等のコスト面や施業に携わる人材確保の課題を抱える。地域資源の地産地消の推進を目指しつつ、林業機械等の導入支援による作業効率化や関連産業の連携・強化を図り、雇用の創出を図る。
- 水産業については、自然環境の変化、自衛隊馬毛島基地（仮称）建設工事に伴う漁業者の海上タクシー業務への従事等により漁獲量の減少が続く、後継者不足や高齢化も深刻であり、操業経費の高騰による出漁意欲の減退など多くの課題を抱えている。産官学連携による漁場環境整備や流通加工販売体制の構築、スマート水産業の推進、燃料費等の経費の支援など産業維持のための取組を推進する。
- 社会情勢の変化による農業資材価格高騰や燃料価格高騰の影響に対応しながら、農林水産業従事者が就労しやすい環境づくりを図る。併せて、地域資源を活用するなど耕畜連携による循環型農業の方向性の検討や仕組みの構築を図る。
- 輸送費を支払いながら生産物の移出を続けてきた構造の改善による島内循環・消費型の構造を模索する。特に、エネルギー分野については、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、豊かな自然資本等を活用した島内循環型構造への転換を目指し、内部における産業力強化を図る。
- 農業従事者が高齢化する中で、これからの地域の農業を担っていく世代が、効率的な農業生産を実現するため、地域計画を活用しながら、農地の集積・集約を進めていく。また、市農業振興公社の機能を強化し、高齢農家が営農を継続できるよう農作業受委託体制の強化を図る。
- 社会情勢を的確に捉え、現在の雇用の状況から考えられる効果的な雇用支援策を講じる。また、外国人をはじめ全国の人材への積極的なアプローチや産業ごとの雇用の在り方について整理を行う。
- 島としての知名度や本市の特異性、優位性を発揮した取組を展開し、魅力ある雇用を創出しつつ、併せて、産学官連携による将来を担う人材の育成を図る。
- 地域産業の基盤を強化し、自らが新たな展開を図るような主体性を持った事業者等を育成する。
- 企業や地域団体などの地域づくりを担うさまざまな民間組織との協働を進める。併せて、若者や女性にとって魅力的なしごとづくりを行う。さらに、人材に焦点を当てた取組を強化する。
- 電子地域通貨の普及に取り組み、地域内で経済が循環する仕組みの構築を図る。

●整備が進められている西之表港洲之崎地区複合一貫輸送ターミナルを契機とした、中核施設の整備など西之表港周辺の市街地再生（港町再生）による経済活性化に向けた検討・具現化を進める。

(2) 数値目標

指標	基準値	2029年度 目標値	目標
農林水産業就業人口	1,843人 (2021年度)	1,751人	5年後、現状値の95%を維持
一戸当たり農業粗生産額	6,786千円 (2023年度)	7,596千円 (目標農業粗生産額を直近の農林業センサス農家戸数で割った金額)	5年間で810千円増加
一人当たり市民所得	2,477千円 (2021年度)	2,605千円	5年間で128千円増加
市内経営者の好景気感割合	45.0% (2019～2022年度平均)	55.0%	5年間で10%増加

資料：企画課・農林水産課・経済観光課統計データ

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 循環の仕組みを生かした活性化の取組

■再生可能エネルギーの推進

化石燃料に頼らない地域資源である植物資源等を活用した循環型エネルギーの構築を目指し、大学や企業、専門機関等との連携を図りながら、再生可能エネルギーの導入を推進し、離島における電力の安定供給やエネルギー自給率向上に向けた取組を進めることで、地域内における経済循環を図る。

■地産地消の推進

産業の活性化を図るため、学校給食への提供を中心に地域流通による内需拡大のための対策を検討、実施する。

■耕畜連携による循環型農業の推進

農業資材や畜産飼料が高騰する中、さとうきびのバガス等の地域資源を活用した安価で良質な堆肥生産に取り組み、耕種農家による飼料作物の生産や、土壌改良等、耕畜連携による循環型農業の確立のため、その方向性や仕組みの検討を進める。

■電子地域通貨による地域内経済循環

電子地域通貨の普及に取り組むとともに、民間、地域と協働して電子地域通貨の利用促進を図り、地域内で経済が循環する仕組みの構築を図る。

□KPI

- ・エネルギー自給率の向上

(種子島全体の内燃力発電出力に対する再生可能エネルギーの接続割合の増加を図る。)

2023年：36.7% ⇒ 2029年：40.4%

- ・循環型エネルギーの実証（導入）件数の増加（累計）

(地域特性に合った再生可能エネルギーの導入を推進する。)

2023年：3件 ⇒ 2029年：6件

- ・電子地域通貨決済額の増加

(電子地域通貨の普及に取り組み、地域内での経済循環額の増加を目指す。)

2023年度：－（未導入） ⇒ 2029年度：168,000千円

② 連携による産業振興

■地場産品の振興

地理的表示（GI）保護制度に登録された「種子島安納いも」や「種子島レザーリーフファン」をはじめとする特産品について、更なるブランド力の向上と販路拡大を図るため、統一的な基準づくりや各種団体と連携し販売促進活動を実施するなど、産地一体となって取組を進める。

また、生産から加工までを島内でできる体制づくりを推進し、農業を軸とした新たな仕事を作り出し、他産業への波及を目指す。

■新規就農者への総合的支援

新規就農者の所得の確保、技術・経営力の習得、就農定着に向けた諸課題の解決、機械等の導入のための支援策を講じることで、新規就農し定着する農業者を増やし、世代間バランスのとれた農業就業構造を目指す。

□KPI

- ・安納いもの面積・生産量

(本市の特産品である安納いもの生産量の増加を図る。)

2023年度：201.9ha ⇒ 2029年度：230ha

2023年度：3,050 t ⇒ 2029年度：4,140 t

- ・認定新規就農者数の増加（累計）

(支援策を充実させ、活用してもらうことで認定新規就農者の増加を図る。)

2023年度：28人 ⇒ 2029年度：40人

③ 地域特性を生かした取組

■農地の有効利用

地域計画（目標地図）の運用により、農地の集積・集約化の状況を可視化することで、地域で農地を守り、遊休農地や耕作放棄地を増やさない意識づくりや取組を進める。また、農地中間管理機構を活用した農地集積を推進するとともに、耕作放棄地等については、農家の高齢化が進む中、小規模な面積でも高収益が確保できるよう、新規作物の実証や地域色の強い付加価値の高い作物の生産販売ができないか検討を進める。

■地域ブランド化の推進

e コマース⁶を前提としたIT等の活用と情報発信の在り方を研究し、農林水産業、製造業等の地域特性に対応したブランド化推進を図る。加えて、特産品等に関して、商品の背景となる人や自然、魅力などストーリー性もPRすることで地域ブランド化を図る。

□KPI

・担い手への農地集積率の向上

（農家の経営基盤強化や青年等の就農促進策の強化を図ることで、農地の集積率を向上させる。）

2023年度：39.8% ⇒ 2029年度：46.0%

・遊休農地率の減少

（再生利用が困難と見込まれる荒廃農地の増加をくい止める。）

2023年度：2.27% ⇒ 2029年度：1.00%

・新商品開発及び販路開拓に取り組んだ事業者数の増加（累計）

（新たな商品開発や販路開拓を支援することで、主体的な事業者の育成を図るとともに、地域ブランドの推進を図る。）

2023年度：21件 ⇒ 2029年度：27件

④ ICT（情報通信技術）の利活用による産業の活性化

■ICTの利活用による産業の活性化

少子高齢化及び労働力不足が進む農林水産業の生産現場における様々な環境の変化や課題に対応するためのスマート化に向け、企業等との連携により情報通信基盤の整備検討、スマート機器等の導入・普及を図る。

⑤ 民間との協働の推進

■企業誘致や民間との協働の推進

企業誘致を推進し雇用環境や地元にない業種を補完することで本市経済の全体的な底上げを図る必要があることから、離島というハンデを克服し、また、種子島という知名度を生かした宇宙関連産業やIT関連企業について企業誘致の取組を進める。

⁶ 「Electronic Commerce」の略。インターネットなどのネットワークを介して契約、決済を行う取引形態のことを指す。

さらに、地元企業や地方創生の取組に関心の強い地域外企業との連携を強化し、地域課題の解決を図る。

■ 1 次産品流通基盤の強化

現在、整備が進められている西之表港洲之崎地区複合一貫輸送ターミナルの運用開始に向け、冷蔵・加工施設の設置などの 1 次産品流通基盤整備について調査・研究し、地元企業・団体、1 次産業従事者と協働して物流拠点の確立を図る。

■ 起業・創業・規模拡大への支援

本市で起業・創業を目指す希望者に対し、市内各団体と連携した支援を行うとともに、市内中小企業の規模拡大等に補助を行い、雇用の拡大に向けた中小企業の振興を図る。

□ KPI

- ・宇宙関連産業及びIT関連企業の誘致件数（累計）

（本市の特性を生かした魅力ある企業の誘致を図る。）

2023年度：2 件 ⇒ 2029年度：4 件

- ・創業及び事業規模拡大の増加（累計）

（創業者及び事業拡大を行う事業者へ支援を行い、雇用機会の拡充を図る。）

2023年度：4 件 ⇒ 2029年度：20件（2025～2029年度）

⑥ 将来を支える人材の確保及び育成の推進

■ 各産業分野における人材の確保

各産業分野における深刻な人材不足を解消するため、市内有資格者の掘り起こしや島外からの人材確保など将来にわたって各産業分野を支える人材を確保するための方策を講じる。

■ 地域を支える人材育成

地域の課題把握、課題解決推進に向け、各校区に集落支援員を配置し、地域の目配り役を担う一方で、地域おこし協力隊と連携し、今後の地域の核となる人材の掘り起こしや、地域活性化につながる取組を図る。

■ 将来世代の人材育成

離島である本市において、高校卒業後はそのほとんどが島外へ就職や進学していることから、本市の優位性や資源について検討する機会やキャリアデザインを行う機会を提供して、市内学校への学生の確保に努めるとともに、本市への就業へとつなげる。

種子島高校の魅力化を支援し、市外（島外）からの入学生確保に向けた取組を行うなど関係人口の創出を図る。また、高等教育機関の誘致及び運営支援を行うことで、本市において医療人材育成を行い、併せて市内（島内）への就職及び定着への取組を推進する。

□ KPI

- ・市外から種子島高等学校に入学した生徒数（年間）

（種子島高等学校の魅力化を支援し、関係人口の創出を図る。）

2023年度：4 人 ⇒ 2029年度：15人

- ・種子島高等学校から島内事業所に就職した生徒数の増加（累計）
（本市事業者の周知を行い、本市への就業を進める。）

2023年度：9人 ⇒ 2029年度：50人

- ・看護学校サテライト教室学生数

2023年度：－ ⇒ 2029年度：20人

基本目標 2 本市への新しい人の流れをつくる

(1) 基本的方向性

●高校卒業後の離島率は9割を超え、「ひと」の流出に歯止めがきかない一方、各産業における担い手不足が顕著化し、産業衰退の悪循環に陥っている。若年層の産業の担い手については、大学生に対するインターンシップ（学生が一定期間企業などの中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度）や人材確保対策事業による奨励金支給など雇用や起業のきっかけとなる交流推進策を講じつつ、本市への定着を促す。

●大字地域における住宅不足に加え、自衛隊馬毛島基地（仮称）建設工事による家賃上昇や賃貸住宅の不足が生じている。市内に存在する未活用の空き家の掘り起こしを行い、有効活用するための新たな仕組みを構築し、受入れのための環境を充実させ、広く情報発信する。また都市圏からの移住・定住を推進するとともに、大字地域への人の流れを活発化させるため、定住促進住宅の整備について検討を進める。

●種子島への入込客はコロナ禍に大きく減少したものの、現在は回復傾向にあり、移住者は5年前と比較して増加傾向となっている。種子島は、鉄砲伝来や甘藷初栽培の地、ポルトガルとの交流や古くからの移住者が多いなどの歴史や風土等も踏まえ、古き良き「種子島の価値観を生かした交流推進策やアジア圏におけるインバウンドへの交流推進策の充実」に努める。一方で、馬毛島工事関係者が多く来島し、宿泊施設・レンタカー不足により観光客が訪れにくい状況となっている。加えて高速船の便数も従来より少なく来訪者や島民生活に影響が生じてきていることから、馬毛島関連事業における課題解決も含め関係機関、団体等と連携し、対応策等協議していく。

●ニューツーリズム（地域固有の資源を活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行）を中心とした観光需要の把握とその結果に基づいた観光プロモーションの検討・実施、独自の豊かな自然と美しい景観を生かしたウェルネス（健康、癒やし、長寿への取組）、本市の強みである歴史文化資源（武家南限、鉄砲伝来等）を活用した観光振興を図る。

●自衛隊馬毛島基地（仮称）建設工事による宿泊施設の不足に伴い、滞在型観光の促進が難しい状況であることから、鹿児島本土から短時間でアクセスできる利便性を活かした日帰り観光や個人客をターゲットに島の希少な体験をしてもらうなど、リピーターに繋げる取組を進めていく。

●離島であることで誇るべき地域資源が豊富な中で、旅行者の負担となる交通運賃の負担軽減に努めるとともに、新たなモビリティサービスであるMaaSを含めた交通のデジタル化について調査・研究を行い、交通の利便性向上に向けた取組を推進する。

●高校卒業後の離島率の高さは、島内に大学や専門的な教育機関がないことが要因の一つとなっており、また、地域の人材育成の機会の喪失となっていることから、島外からの学生の確保も目指し、種子島高等学校の魅力化支援や看護学校サテライト教室の設置に向けた取組を進める。

●地方創生の取組に関心の強い企業や個人による寄附（地方創生応援税制）や投資、地域通貨等での積極的な関与を促すことで、企業・個人との連携した取組を推進する。

●複数地域での居住・就業も含めて、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大のため、関係人口が関わっていく地域の特徴や課題の明確化、受入態勢の整備に取り組む。

●地域社会で必要とされる公共施設の再編等と財政健全化を両立させるため、遊休施設、空き店舗、空き家などの地域資源を、企業、住民等が時間・空間で共用化できないか検討し、既存ストックの徹底活用を進める。また、古民家などの埋もれた地域資源について、価値の再発見や付加価値の付与による活用を図る。

●体育・スポーツ施設を地域資源と捉え、スポーツ施設の更新又は整備を行い、各種競技の合宿誘致による交流やまちづくり、地域経済活性化の核とする取組を推進する。

(2) 数値目標

指標	基準値	2029年度 目標値	目標
種子島への船による 入込数（離島カード 利用者以外）	123,400人 (2023年度)	148,000人	5年間で約2万5千人増加
宿泊者数（西之表市 概数）	108,000人 (2023年度)	114,000人	5年間で6千人増加
移住者の数（累計）	476人 (2023年度)	836人	5年間で360人増加

資料：統計にしのおもて・経済観光課・地域支援課統計データ

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 移住・定住環境の整備

■空き家バンク制度の登録と活用推進

市内に存在する空き家を掘り起こし、賃貸ができる空き家については空き家バンク制度に登録促進することで、移住希望者や住居を探している方へ情報提供を行い、定住人口の増加及び地域活性化につなげていく。

■移住・定住への支援強化

本市への移住者を確保することを目的に首都圏での移住相談イベントの開催や独自ホームページで移住支援情報の発信を行う。

■各産業分野における人材の確保（再掲）

各産業分野における深刻な人材不足を解消するため、市内有資格者の掘り起こしや島外からの人材確保など将来にわたって各産業分野を支える人材を確保するための方策を講じる。

□KPI

・移住・定住の相談者数の増加（年間）

（多種多様な情報を一元化するとともに、情報発信機能を整備することで、相談者の増加を図る。）

2023年度：101件 ⇒ 2029年度：110件

・空き家バンクの登録件数

（空き家の有効活用を通して定住人口の増加を図る。）

2023年度：83件 ⇒ 2029年度：107件

② 地域性に特化した取組

■観光地域づくり、インバウンド（訪日外国人旅行）観光の推進

恵まれた歴史・文化・自然を生かした観光地づくりはもとより、リピーターを増やすために、人の交流を生かした観光地域づくりを種子島全体で取り組むとともに、温暖な気候・豊かな自然・美しい景観を生かし、ウェルネスアイランドとしての新たな交流人口拡大を目指す。また、ポルトガルとの交流の歴史やアジアに近い立地等を生かしたインバウンド観光に取り組み、令和6年度に初めて寄港した外国船籍の大型客船の継続的な寄港に向けた取組を進めるため、関係団体と連携し市内経済の活性化に努める。

■西之表港を生かした交流人口の拡大

西之表港を中心に港町としての機能を再生し、持続可能な社会への仕組みを検討するとともに、古民家や空き店舗等の活用及び芸術・アニメ等新たな地域の魅力を活かした地域づくりに取り組むため、あらゆる主体が連携して種子島の持つ特異性・優位性を生かした景観づくりや交流推進策を講じる。

■姉妹都市・友好都市との連携強化

歴史的に結びつきが深い都市と連携を強化し、修学旅行をはじめ、住民同士の交流を促進するとともに、グリーンツーリズム（農山漁村地域において自然・文化・人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動）やインターンシップ事業等による体験活動により、本市（種子島）の魅力を知ってもらうとともに、観光地としての宣伝や特産品販売など互恵的な連携を深め、経済的なつながりの強化を図る。また、姉妹都市であるヴィラ・ド・ビスポ市と教育・スポーツ・文化等様々な分野でのさらなる交流推進を図る。

■スポーツ・健康まちづくりの推進

豊かな自然だけでなく体育・スポーツ施設を地域資源と捉え、スポーツツーリズムの開発、イベントの開催、大会・合宿の誘致などの活動の促進や施設の更新など環境整備を図る。あわせて、効率的・効果的にスポーツを通じた健康増進の取組を実施するため関係機関との連携・協働体制の整備を支援する。

■遠隔勤務の受け皿づくり

光ファイバーの導入によるICT基盤を構築していることから、サテライトオフィス⁷等の設置とともに、本市の自然ポテンシャルを生かしたワーケーション⁸等の環境整備を図り、企業の進出を支援する。

⁷ 企業本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた所に設置されたオフィスのこと。

⁸ 仕事（work）と休暇（vacation）を組み合わせた造語。休暇中や旅先などで仕事をする新しい働き方。

■高等教育機関の設置及び離島留学の受入体制整備

教育機関及び民間と協働し、看護学校サテライト教室の開校に向けた取組を進めるとともに、島外から種子島高等学校に入学する生徒を確保するため、種子島高等学校の魅力を高める取組に対して支援し、寄宿舍の整備等受入体制の構築を図る。

■既存ストックマネジメントの強化

廃校や老朽化施設などの既存公共施設の有効活用についての調査・検討を進め、就学、起業、交流、防災対策などを促進する施策の展開を図る。

□KPI

- ・経済観光課のフェイスブックの「いいね」の増加（年間）
（ニーズに応じた情報発信を実施し、観光客の増加を図る。）
2023年：5,711人 ⇒ 2029年：6,200人
- ・市内外国人宿泊者数（年間）
（インバウンド観光の促進を図る。）
2023年：408人 ⇒ 2029年：650人
- ・交流体験の受入件数（年間）
（民泊型教育旅行や学生のフィールドワークの誘致による受入件数の維持を図る。）
2023年度：636件 ⇒ 2029年度：670件
- ・スポーツ合宿の受入件数（年間）
（スポーツ合宿の誘致による交流人口の増加を図る。）
2023年度：1件 ⇒ 2029年度：20件
- ・島外からの入学者数（寄宿舍入寮者数）
（種子島高等学校等に入学する学生の住まいを確保し、島外からの入学生を確保する。）
2023年度：－（未整備） ⇒ 2029年度：5人

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

(1) 基本的方向性

- 10代・20代の頃から、子どもと多く触れ合う機会を持つことにより、結婚や子どもを生ま育てることへの希望を育めるような環境づくりに努める。
- 結婚を望む人たちの意向に沿った支援や結婚祝金制度の創設による新婚生活への経済的支援など、出会いから結婚、出産、子育てまでの継続的な支援を図る。
- 結婚後の女性の働く機会や場を確保する上でも、安心して出産できる環境や子育て環境の整備を推進する。
- 社会全体で子どもを見守る仕組みや地域づくりを推進し、子どもたちにいつまでも郷土に対する愛着と誇りを持ってもらう。
- 島内に大学や専門的な教育機関がないことから、外部の教育機関や関連企業等と連携し、看護学校サテライト教室の設置に向けた取組を進め、島内に居住しながら資格取得や学び直しができる機会や場を創出することで島外への人材流出を防ぐとともに、不足する看護人材の確保を図る。
- 福祉や医療などの専門分野における担い手不足は顕著化しており、教育段階からの資金援助や域外の専門家による教育を充実させる機会を増やすとともに、U・Iターン者を含め、個々のスキルアップの機会を創出することで、定住に結び付ける取組を進める。
- 年齢や障害の有無等を問わず、能力を生かしてコミュニティの中で活躍できる働き方の確立など、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティづくりに向けた取組を推進する。

(2) 数値目標

指標	基準値	2029年度 目標値	目標
合計特殊出生率	1.71 (2018～2022年度)	1.82	5年間で0.11ポイント上昇
婚姻率	2.3% (2023年度)	2.3%	5年後、維持
転出超過率	▲0.41% (2023年度)	0.00%	恒常的に社会増減の均衡を保つ

資料：企画課統計データ

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

■婚活応援プロジェクトの推進

結婚支援コンシェルジュ等と連携し、結婚を望む人たちのニーズに応じた結婚支援に取り組む。

■結婚支援制度の創設

結婚祝金の支給などによる新婚世帯の経済的負担を軽減し、結婚しやすい環境の確保を図る。

■周産期医療・不妊治療の確保

種子島一体となって安心して出産できる環境整備に努めるとともに、里帰り出産など、地元に戻って子どもを産んでもらう施策を推進する。また、関係機関等と連携し、不妊治療における精神的負担と経済的負担の軽減を図る取組を推進する。

□KPI

・婚姻数（累計）

（婚活支援や新婚世帯への経済的負担軽減により、婚姻数を増やす。）

2023年度：32組 ⇒ 2029年度：165組（2025年度～2029年度）

・種子島産婦人科医院の出生数（年間）

（種子島一体となって安心して出産できる環境整備を図る。）

2023年度：123人 ⇒ 2029年度：123人

② 子育てや就労環境の整備

■幼児・児童預かりの機会や場の確保

平成27年及び令和2年国勢調査における本市の女性の年齢別就業率によると、子育て世代と考えられる30歳代の就業割合は高くなってきているものの、40代及び50代と比較して低い状況にある。子育て期の就業確保のために幼児・児童預かりの機会や場を充実させるとともに、産休・育休が取得しやすい職場環境整備についての企業等への普及啓発を図る。

■気軽に悩みや相談、預かりができる機会や場の設置

子育て世代が、気軽に集まり、家庭や子育ての悩みや不安について互いに語り、安心して相談や預りができる場や機会の確保・充実を図る。

■子育て世帯に対する経済的・精神的支援

妊娠から出産・子育てまで切れ目のない伴走型相談支援に加え、医療費負担の軽減や子育て応援券の拡充などの経済的支援を一体的に行い、安心して出産・子育てができる環境の充実を図る。

■各産業分野における人材の確保（再掲）

各産業分野における深刻な人材不足を解消するため、市内有資格者の掘り起こしや島外からの人材確保など将来にわたって各産業分野を支える人材を確保するための方策を講じる。

□KPI

・子育てしやすい環境が整っていると思う人の割合の増加

（中学生以下の子どもがいる世帯を対象に毎年実施しているアンケート調査結果の割合を高める。）

2023年度：57.3% ⇒ 2029年度：60.0%

- ・中学生以下の子どもを持つ子育て世代で母親が就労している割合の増加
(母親の就業確保対策に取り組む。)

2024年度：49.3% ⇒ 2029年度：55.0%

③ 社会全体で子どもを育てる仕組みづくり

■愛着と誇りを持てる教育環境の整備

地域住民がいつでも気軽に声をかけあい、見守る環境を整備し、いつまでも生まれ故郷に愛着と誇りが持てる仕組みを構築する。

■特色ある教育推進

地域人材や外部人材などを活用し、豊かな歴史や自然の中での直接体験や、周囲の人々との温かな関わりなど「種子島での学び」という特色を出す教育を充実することで、外部からの児童受入れ推進や、地元児童等が誇りの持てる教育環境を整える。

■定住に結びつく奨学金制度等の推進

産業の担い手を確保するために、現行の奨学金制度の拡充や学費免除等について検討し、定住に結びつく制度を推進する。

□KPI

- ・離島留学生（小学生）の増加（年間）
(歴史や風土など特色を広く広報し、離島留学生（小学生）を増加させる。)
2023年度：29人 ⇒ 2029年度：38人
- ・奨学金免除制度の利用者の増加（年間）
(奨学金利用者が5年以上本市に就業することで奨学金が免除となる制度の周知を行い、帰郷し就業しようとする若者の増加を図る。)
2023年度：9人 ⇒ 2029年度：10人

④ 誰もが活躍できる社会づくり

■高齢者や女性の活躍推進

高齢者等が豊富な知識・経験・技能を生かして、地域づくりの担い手として主体的に社会参加するとともに、ふれあい・生きがいくくりなどに取り組めるよう支援する。また、元気な高齢者等が福祉・介護の現場や通いの場において、貴重な担い手として活躍できるよう環境整備に努める。

地域、関係団体等と協働し、女性が仕事や地域などそれぞれが望む場所で活躍できるよう環境整備に努める。

□KPI

- ・元気アップ体操の実施グループ数
(通いの場等の開設を支援し、社会参加の機会の創出を図る。)
2024年度：66グループ ⇒ 2029年度：70グループ
- ・介護人材確保ポイント登録者数

（高齢者の健康増進、介護予防活動を支援するとともに、地域における介護人材の裾野を拡大する。）

2024年度：318人 ⇒ 2029年度：330人

基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる

(1) 基本的方向性

- 種子島の玄関口である西之表港周辺の中心市街地において、多くの観光客や市民が交流できる機会や場を創設し、周辺部への回遊施策の充実によるにぎわい創出を図っていく。
- 離島の中の人口偏在や経済格差に対応するため、大字地区における資源や人材の活用による交流推進策及び将来的に持続可能なコミュニティのあり方について、集落独自の文化を生かしつつ、研究及び対策を講じていく。
- 本土と離島の格差是正に向けた取組を推進し、本土と変わらない生活環境の確保に向けて研究及び対策を講じていく。
- 地域を支える人材も高齢化に伴い不足する傾向にあり、集落の環境美化及び防災への影響や集落自体の存続の危機にまで及ぶおそれがあることから、時代潮流を見据えた対策を講じていく。
- ひとの流れを呼ぶ重要な要素として交通体系の整備があげられており、離島航空路や航路及び島内交通の安定確保並びに利便性向上に向けた取組を近隣自治体と連携の上、推進する。
- 大学や企業等との連携により、Society5.0の実現に向けた技術（未来技術）を「まち」「ひと」「しごと」の各分野に活用して具体的な課題解決や地域の発展を目指す地域の取組を支援する。
- 市内各校区が目指す将来像の実現に向け、行政・校区・企業等が一体となって各校区が有する歴史・文化などの資源を活用した地域活性化を推進する。
- デジタル技術の活用による市民サービスの向上を図り、誰もが便利で生活できる環境の整備を図る。
- 自衛隊馬毛島基地（仮称）建設工事が進む中で寄せられる本市住民の不安の声の解消に努めるよう、国へ対応を求めるとともに、誰もが安心して暮らすことのできる地域づくりに向けた取組を推進する。

(2) 数値目標

指標	基準値	2029年度 目標値	目標
今後も今の場所に住み続けたいと思う人の割合	60.8% (2023年度)	65.8%	5年間で5ポイント増加

資料：企画課統計データ

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 歴史や風土を生かしたまちづくり

■「小さな拠点」（多世代交流・多機能型拠点・集落ネットワーク圏）の形成

高齢者から子どもまで地域内の多世代の住民が交流でき、あるいは島外からの観光客が地域住民と交流できる地域性を生かした拠点や、関係団体等と連携し、防災機能を強化するなど、施設の整備に取り組む。

■小規模校の活性化、休校した学校及び廃校の有効活用

高校・中学校が統合され、休校中の小学校も現存し、児童・生徒数の増加も見込めない中、地域の拠り所としての学校のあり方について、地域住民とともに検討を進め、地域の魅力を生かした再生策を講じていく。

□KPI

- ・大字地域における交流拠点施設の利用者数の増加（年間）
（旧中学校跡地等の利活用を促進する。）
2023年度：8,339人 ⇒ 2029年度：9,000人

② 住み続けることが楽しいまちづくり

■ふるさとに対する愛着と誇りを高める施策の推進

出郷者による本市の支援組織（種子島ふるさと応援隊）と連携し、市と出郷者・出郷者同士のパイプをつなぎ、提言・モニター・広告・販路拡大等を行い、絶えずふるさとを支援してもらう体制を構築するとともに、将来、島を離れる子どもたちに、いつまでもふるさととのつながりを感じてもらえる施策を推進する。

■中心部のにぎわい創出と周辺への波及

まちなかに市民や観光客を誘客するための仕組みについて検討を行い、中心市街地の活性化及び大字への波及効果を創出する。また、商工会や商店街振興協同組合等とも連携を図り、魅力的な街並みの再生や空き店舗等の利活用の推進を図る。

■大字地域存続のための最適化支援

人口減少や高齢化の進行に伴い、役員のなり手不足や集落活動の担い手不足など深刻な状況に対応するため、市街地から大字地域へ、本土から大字地域へ人の流れを促すことで大字地域の活性化を図ることを目的に、地域活性化住宅の充実を図り、若者世代の定住促進に向けた住宅支援の取組を行う。また、定住促進住宅の整備について地域と協議及び検討し、必要性が示されたものについては整備していく。

集落支援員を中心として集落のあり方や防災対策、高齢者の見守り体制など総合的な対策を地域住民とともに検討・実施していく。

道路維持補修に従事する人員が不足する中で、市道管理の在り方を検討し、住民団体と協働で市道の維持管理を行い、快適な地域づくりを進める。

■多様な主体との連携した地域振興

地域コミュニティ、市民活動団体、企業等の多様な主体との連携により、地域ごとの未来の姿・あり方と特色や現状を十分に把握し、地域の主体的な取組を推進する。

■未来技術の活用に向けた取組の推進

AI、IoTなどの新技術やビッグデータといった先進的技術、官民データをまちづくりに取り入れ、地域の課題解決を加速させていく取組を推進する。加えて、市の各種手続について、オンライン化を推進し、市民の利便性向上に向けた取組を進める。

■複合施設整備による多世代が交流する場の創出

老朽化が進む社会教育施設や子育て支援施設等を集約し、子どもから高齢者までのあらゆる世代が集い、学び、交流できる場所としての複合的な施設整備のための取組を推進する。

□KPI

- ・地域の伝統芸能や芸術文化に親しみを感じている人の割合の増加

(地域の伝統芸能や芸術文化に触れる機会を効果的に演出することで親しみを感じている人の割合の増加を図る。)

2023年度：61.7% ⇒ 2029年度：70.0%

- ・オンライン手続利用割合

(行政手続のオンライン化に取り組み、市民の利便性向上を図る。)

2023年度：11.64% ⇒ 2029年：16.64%

③ 安心・安全な暮らしづくり

■住民の不安を解消するための取組の推進

防犯カメラ並びに防犯灯の設置及びLED化や市内空き家の利活用など、住民の不安の声を解消するための取組を推進する。

■危機管理機能の強化

市民が安心して生活できるよう消防・防災をはじめとする危機管理機能を強化する。

④ 地域連携による経済・生活圏の形成

■利便性の高い地域公共交通の整備

本土との「ひと」や「もの」の移送に関し、航空機や船舶に頼らざるを得ない状況にあることから、持続的で利便性が高い地域公共交通のあり方について種子島、屋久島と連携を図りながら研究していく。また、交流人口の増加を図るため、都市部との交通の拡充に努める。併せて、島内の公共交通を担う人材の確保・育成に向けた取組や公共交通のデジタル化を推進し、住民の日常生活に必要な交通手段の安定的・効率的な運行に向けた検討を進めていく。

■「ひと」や「もの」の移送に係る経費負担軽減に関する取組

「ひと」や「もの」の移送に係る経費負担軽減策について、種子島全体で調査研究を行い、方向性が示されたものについては実施していく。

■種子島域内におけるエネルギー・資源循環システムの設計

電力自由化に伴う規制料金撤廃等への対策や、変動性再生可能エネルギー⁹の有効活用等について、広域的な調査検討を進めていく。

⁹ 風量や日射量の変化により発電量が変動する電源である太陽光や風力等を指す。

□KPI

・島内公共交通機関の満足度の向上

(利便性の高い地域公共交通の整備を推進し、住民の満足度を上げる。)

デマンド型乗合タクシー	2023年度：27.3%	⇒	2029年度：33.3%
市街地巡回バス	2023年度：31.3%	⇒	2029年度：37.3%
空港乗合タクシー	2023年度：51.0%	⇒	2029年度：53.0%
高速船	2023年度：44.2%	⇒	2029年度：47.2%
フェリー	2023年度：53.8%	⇒	2029年度：56.7%
航空機	2023年度：48.5%	⇒	2029年度：51.5%